

株主各位

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

第 19 期 定時株主総会 質疑応答要旨

本資料は、2023 年 6 月 29 日（木）に開催した当社第 19 期定時株主総会において出席者の皆様からいただいたご質問と回答について、その要旨を記載しております。

Q1	全固体電池の開発状況と実用化の見通しについて
A	<p>当社は、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）のグリーンイノベーション基金事業の次世代電池開発プロジェクトに採択され、全固体電池の開発を加速し早期の実用化を目指しているところです。当社独自の固体電解質は、高い耐水性とイオン電導性を兼ね備えた優れた特性を有しており、昨年電池技術委員会賞を受賞しました。</p> <p>全固体電池のキーマテリアルの固体電解質は、水分に反応して劣化していくという問題点がありますが、この問題点の解決のために現在大阪公立大学と共同開発を推進しているところです。また、製造プロセスについても、グリーンイノベーション基金を活用して、新規設備の導入を行っており、全固体電池に適した製造プロセスの開発を進めていきたいと考えています。実用化の見通しについては、2020 年代後半に特殊用途から市場投入したいと考えています。</p>
Q2	H3 ロケットへの電池の搭載と今後の宇宙ビジネスの動向について
A	<p>H3 ロケットについては、ジーエス・ユアサ テクノロジー社製の熱電池が 1 段目に、リチウムイオン電池が 2 段目に採用されていました。今回の H3 ロケットの不具合は、ロケットの 2 段目における不具合ですが、ジーエス・ユアサ テクノロジー社製の電池は、通信電源として採用されており、正常に作動していたことが確認されています。</p> <p>今後の宇宙ビジネスの展開についてですが、現在、当社の電池は、宇宙ステーションの電源や各種衛星に採用されており、衛星の分野で当社は高いシェアを有していると考えています。今後、衛星は小型化の流れにあるとみており、そのような方向性で開発を進めています。宇宙分野は、まだ市場規模は小さいですが、今後は非常に期待される分野になると考えています。</p>
Q3	拠点の統廃合や配置転換等への対応方法や計画、またその際の従業員の処遇等の方針について
A	<p>サンケン電気（株）からの社会システム事業の譲受けは、各地の営業拠点も含めて統合をこの春に完了しています。当該事業の従業員の方については、現在当社グループの従業員としてご活躍いただいております。シナジー効果を出すべく取り組んでいるところです。また、2022 年 4 月にライティング事業の組織の一元化および効率化を目的に、当該事業を子会社の G S ユアサ ライティングサービス社へ事業移管していますが、いずれも従業員の待遇は維持されています。直近ではそのような状況ですが、今後の計画については、現在申し上げるような計画はありません。</p>

	<p>当社は、価値の源泉は現場にあるという考えに基づき、「自律型人材」の育成や、やりがいのある職場づくりに従前から取り組んできました。近年は、これに加えて、各人材の能力を最大限に引き出し、想定外の変化に耐えうる柔軟な組織を育てる観点から、人材の多様性を確保し活かすことを推進しています。さらに、従業員のエンゲージメントという観点から、仕事への情熱とメンタルヘルスの状況を年に一度把握して、生産性や働き甲斐の向上につなげる組織改善活動を行っています。今後は、社員の自律的なキャリア形成へのサポートを提供し、社員に成長の機会を与え自らキャリア開発に挑戦し能力を高める風土を築いていきたいと考えています。</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

Q4	野々垣取締役の再任について
A	<p>野々垣取締役は、社外取締役であり、常勤の取締役とは異なり、毎日のように出社しているわけではありません。しかしながら事業への理解をさらに深めるべく、取締役会以外にも海外拠点との重要会議や事業部役員との面談等を精力的に行っていただいております。資料も事前に確認いただいた上で、当社への助言や提言を行っていただいております。社外取締役の職務の本質は、取締役会への出席や資料の精査等を通して、外部の視点から俯瞰的な助言をいただくことであり、その観点から、適切に職務を果たしていただいているため、ご安心いただければと思います。</p> <p>また、当社には指名・報酬委員会があり、出席状況や活動状況を踏まえて、候補者が職責を果たせるかどうか判断を行っています。取締役については、グループを統括するための知識や経験等を有した人材をバランスよく構成するよう努めています。野々垣取締役は、見識、能力の点で適任と考えています。</p>

Q5	新工場の具体的な場所およびそこで生産する電池の開発状況について
A	<p>新工場の建設予定地は、滋賀県の守山市を候補地として現在検討しています。土地の確保、サプライチェーン、エンジニアのネットワーク等を考慮しこの地が最適と考えています。場所の詳細については、回答は差し控えさせていただきます。</p> <p>また、本田技研工業（株）との合弁会社における開発状況については、2030年度までに約4,300億円の投資を予定しており、うち国からは、約1,587億円の助成を受ける見込みで、高容量かつ高入出力の車載用リチウムイオン電池および定置用リチウムイオン電池の開発を進め、2027年4月から量産を予定しています。生産能力は20ギガワット、およそ電気自動車35万台分程度となります。</p>

Q6	空飛ぶ車に対する電池の開発状況について
A	<p>空飛ぶ車向けのリチウムイオン電池は、軽量化が求められます。現在研究開発センターにおいて開発を進めていますが、詳細については回答を差し控えさせていただきます。</p>

Q7	リチウムイオン電池のリユース・リサイクルへの取り組みについて
A	<p>5月11日に発表しました本田技研工業（株）との合弁会社でも、新車で使った電池をその後どのように活用するかということの検討を進めていきたいと考えています。それとは別に業界団体である電池工業会においても議論している最中で、2030年ごろには使い終わった電池が多く出てくると予想されるため、リユース・リサイクルについて鋭意取り組んでいるところです。</p>